

消費者運動ニュース No.1190 2023年12月25日

# CYCLE

発行所 全大阪消費者団体連絡会  
 〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430  
 TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699  
<https://hb8.seikyoku.ne.jp/home/o-shoudanren/>  
 発行人 全大阪消費者団体連絡会  
 印刷 株式会社 耕文社  
 個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)  
 購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)  
 郵便振替口座 00900-9-8320  
 三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062  
 近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

## 関消懇、大阪ガス・関西電力と定期懇談

— 両社に料金値下げ求める —

関西消費者団体連絡懇談会（関消懇。大阪消団連は代表世話人）は、11月24日に大阪ガス、12月1日に関西電力と、毎年開催の定期懇談会に臨んだ。

大阪ガスとの懇談では、大量排出施設から回収したCO<sub>2</sub>と、海外の安価な再生可能エネルギーで水を電気分解して取り出した水素によってメタンを合成し、2030年に都市ガスの1%を合成メタンに置き換えるとする大阪ガスの目標について意見交換。

関消懇からは、合成メタンを燃焼した際に発生するCO<sub>2</sub>を回収しなければゼロ排出にならない、この10年間の温室効果ガス削減が決定的に重要な気候危機対策に間に合わない等と指摘。再生可能エネルギー開発の拡大を要請した（写真下）。



関西電力との懇談では、関消懇から、この間のカルテル問題、新電力個人情報不正閲覧問題について、2020年の役員金品受領問題以降の組織風土改革が効果を上げていない原因の深掘り、ユーザー目線重視のコンプライアンス強化の再確認などを提案。

原発は過酷事故発生時の被害が許容されない規模となる施設で、使用済み核燃料処理も確立していない等、持続可能な電源とはいえないと指摘。新增設・リプレース、再稼働を進めるとする関西電力グループ「ゼロカーボンロードマップ」を見直し、再生可能エネルギーへの転換促進を求めた（写真上）。



### いのちを支えるエネルギー企業両社は料金値下げを

大阪ガスの2023年度連結の経常利益見込みは1,590億円（前年比約833億円増）で、1株当たりの年間配当金は65円と、前年より5円増配が予定されている。

関西電力の2023年度連結の経常利益見込みは5,700億円（前年比5,766億円増）、エネルギー事業経常損益見込みは4,340億円（前年比5,766億円増）。2021～23年平均のエネルギー事業経常損益見込みは1,590億円となり、これは2018年に国の認可を受けた電気料金（経過措置料金）における2018～20年の年平均事業報酬1,257億円を25%上回る。

国の電気・ガス代補助は家計支援策であると共に、両社には需要を支える利益確保効果を有した。来春以降、補助額は低減予定で家計負担が増える。両社は大幅に増加した利益の一部を、消費者のいのちと暮らしを支える電気・ガス料金の値下げで社会還元すべきと、関消懇は求めた。両社の対応を注視する。

主な内容	関消懇、大阪ガス・関西電力と定期懇談 ……1
	消費税関西連代表者会議・学習会 ……2～5
	CASA学習会「異常気象と地球温暖化」 ……6～7
	特商法抜本改正へ運動強化 ……8～9
	意見「保険証存続」「即時停戦の外交努力」…10～11
	ニュースピックアップ ……12